

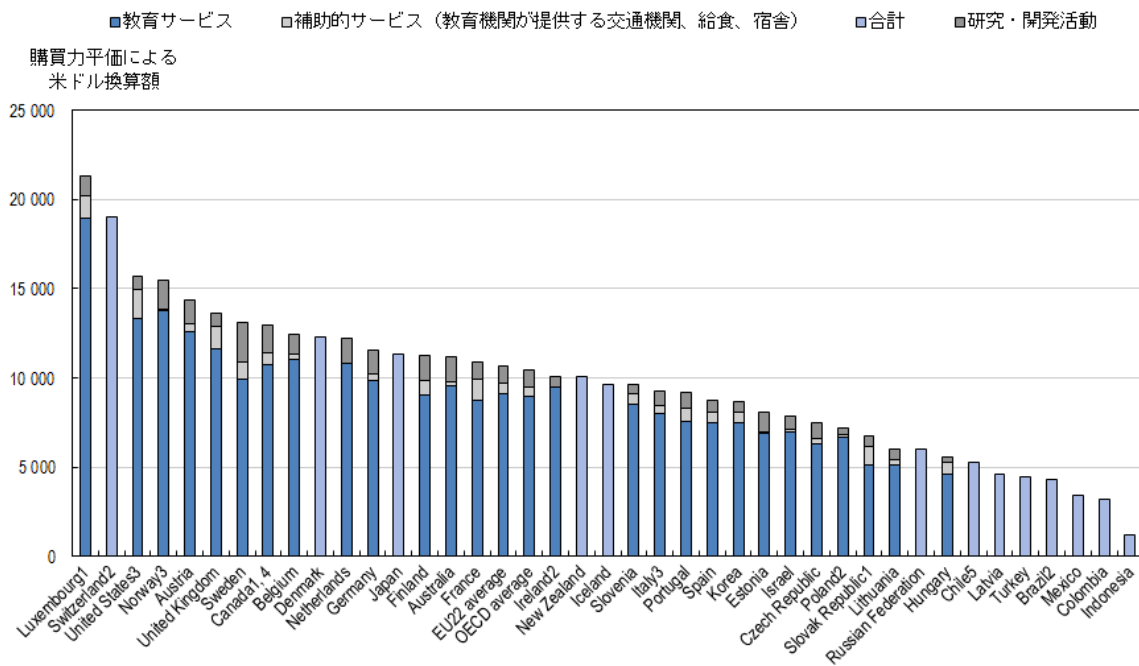
## EDUCATION AT A GLANCE 2016

「図表でみる教育：OECD インディケータ」は、世界の教育の状況に関する適正かつ確かな情報源であり、OECD 加盟35ヶ国及びパートナー諸国における教育制度の構造、財政及び成果に関するデータを提供するものである。

### 日本

- 近年、日本の在学者 1 人当たり公財政支出・私費負担は、概ね増加している。しかしながら、対 GDP 比で見ると OECD 平均を下回る。多くの OECD 加盟国とは異なり、日本の場合、就学前及び高等教育において私費負担割合が特に多く、家計に重い負担が生じている。
- すべての教育段階で教育機会が十分に確保されている。就学前教育の在学率は高く、また高等教育の初回進学率及び卒業率も高い。
- 日本の教員は大規模学級を運営し、法定勤務時間は OECD 平均を上回る。
- OECD 加盟国の一般的傾向に反し、日本の高等教育では、男性の方が上級課程に進む傾向がより強い。工学・製造・建築、自然科学、社会科学、商学・法学の 3 分野では、女性修了者の割合が特に低い。就業率及び所得水準における男女格差は、他の OECD 加盟国に比べ極めて大きい。

図 1：在学者 1 人当たりの使途別年間教育支出額（2013 年）  
購買力平価による米ドル換算額、フルタイム換算、初等教育から高等教育



注：ここでの公財政支出額には分類不可のプログラムに対するものを含まない。

1. 国公立教育機関は高等教育のみ。
2. 国公立教育機関のみ。
3. 国公立教育機関は高等教育を除く。教育段階に高等教育以外の中等後教育を含まない。
4. 調査年は2012年。
5. 調査年は2014年。

左から順に、在学者 1 人当たり総教育支出の多い国。

出典：OECD. 表 B1.2. 付録3の注を参照 ([www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm](http://www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm)).

StatLink: <http://dx.doi.org/10.1787/888933397583>

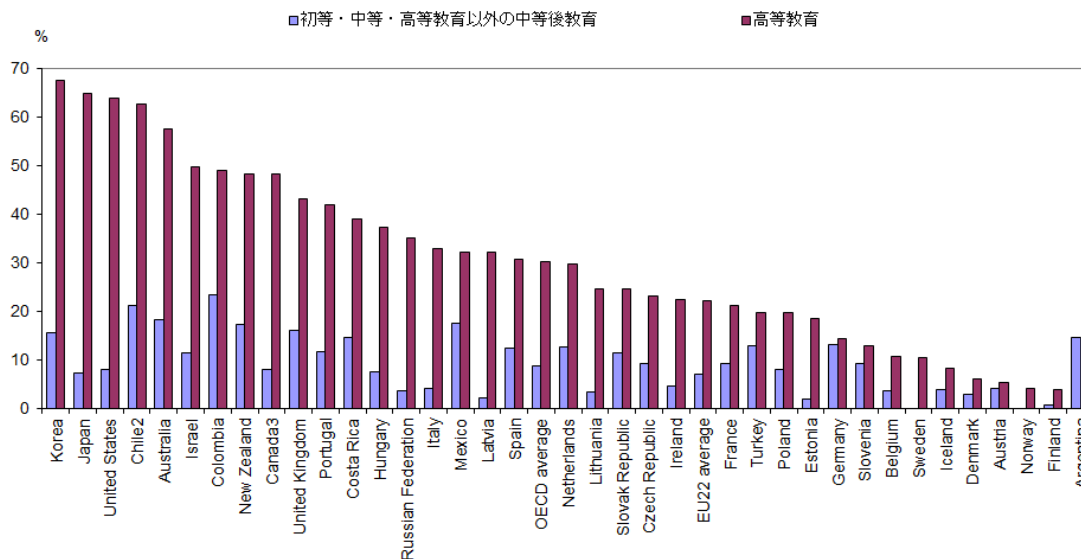
## 質の高い教育には健全な教育財政が必要である

- 2010 年から 2013 年にかけて、初等から高等教育の教育機関に対する支出（公財政支出及び私費負担）の対 GDP 比は 4.5%であり、OECD 平均約 5.2%を下回ったままであった。初等・中等・高等教育以外の中等後教育機関に対する支出（公財政支出及び私費負担）の対 GDP 比は、約 2.9%と、近年では OECD 平均より約 0.7 パーセントポイント低い状態にあるが、高等教育機関への支出は対 GDP 比約 1.6%であり、OECD 平均に近づいている。総教育支出に占める資本的支出の割合は、多くの OECD 加盟国よりも高くなっている（OECD 平均 8%に対し、14%）。
- しかしながら近年、在学者 1 人当たり公財政支出・私費負担額は概ね増加している。2013 年時点で、初等から高等教育段階までの教育機関に対する支出（公財政支出及び私費負担）は、在学者 1 人当たり 11,309 米ドル<sup>1</sup>であり、OECD 平均 10,493 米ドルを上回った<sup>2</sup>。日本の在学者 1 人当たり公財政支出・私費負担額は、すべての教育段階で OECD 平均を上回っている。
- 多くの OECD 加盟国とは異なり、日本では教育機関に対する支出の多くが私費負担で賄われる。初等から高等教育段階までの教育支出に占める私費負担の割合は、日本の場合 28%であるが、OECD 平均はそれよりはるかに低い（16%）。しかしながらこの数値は、教育段階間に存在する極めて不均衡な私費負担割合を明らかにしていない（図 2）。初等・中等・高等教育以外の中等後教育では、日本の私費負担の割合は OECD 平均 9%よりも若干低く、7%となっている。

図 2 : 教育機関に対する支出の私費負担割合 (2013 年)

### 図の見方

図2は、教育機関に対する支出の私費負担割合を示している。私費負担には、私的財源から教育機関に移転される資金、すなわち公的資金による家計への補助、授業料、その他の私的支出(例:寮費)のすべてを含む。



1. 私的部門を通じて教育機関へ支払われた公的補助を含む。

2. 調査年は2014年。

3. 調査年は2012年。

左から順に、高等教育機関に対する支出の私費負担割合が大きい国。

出典: OECD. 表 B3.1b. 付録3の注を参照 ([www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm](http://www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm)).

Statlink: <http://dx.doi.org/10.1787/888933397816>

<sup>1</sup> 購買力平価 (PPP) による米ドル換算額。

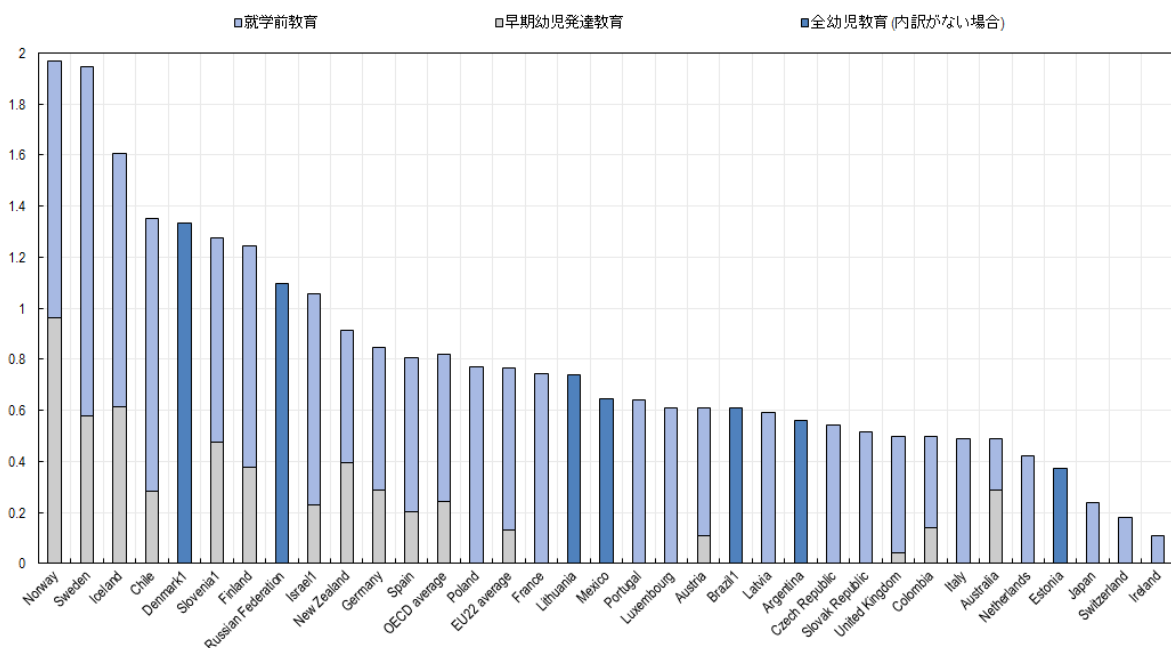
<sup>2</sup> ここでの公財政支出額には分類不可のプログラムに対するものを含まない。

- 私的財源は、高等教育段階で特に重要であり、同段階での総教育支出のうち私費負担で賄われる割合は 65%に達する。これは OECD 平均 30%の 2 倍以上である。日本は、高等教育段階での授業料が OECD 加盟国の中で最も高い国の一つであり、特に私立教育機関に在学する者が支払う授業料が高い。さらに、高等教育機関に対する教育支出の 51%は家計負担によるものである (OECD 平均 21%を大きく上回る)。このことは学生及びその家族に非常に重い経済的負担を生じさせる。日本では、過去 10 年で、公的貸与補助を受ける高等教育機関の学生数は 50%余り増加している。それにもかかわらず、学生支援制度の整備が十分でないために、貸与補助を受ける学生の割合は、同程度の授業料を徴収する国に比べ依然として低い。日本は、高等教育機関に対する在学者 1 人当たり年間公財政支出が少なく、6,855 米ドルである。OECD 平均は日本よりも 40%以上高く、9,719 米ドルである。

### 質の高い幼児教育の保証が子どもの将来を変える

- 日本では、幼児教育を受けさせることが義務でないにもかかわらず、就学前教育の在学率が高い。2014 年時点で、3 歳児の 81%、4 歳児並びに 5 歳児の 96%が就学前教育を受けており、これは OECD 平均を大きく上回る (3 歳児の 71%、4 歳児の 86%、5 歳児の 95%)。就学前教育で独立私立機関及び公営私立機関に在学する子どもの割合は、OECD 平均はわずか 32%であるが、日本は 73%である。日本の場合、就学前教育で国公立教育機関に在学する子どもは少数である。
- 日本は、幼児教育に対する教育支出 (公財政支出及び私費負担) が少ない。子ども 1 人当たり年間教育支出は 6,247 米ドルであり、幼児教育機関に対する総支出の対 GDP 比はわずか 0.2%と、OECD 加盟諸国で最も低い割合の一つとなっている。OECD 平均は日本を大幅に上回り、8,618 米ドル、対 GDP 比は 0.8%である。

図 3 : 幼児教育機関に対する教育支出 (2013 年)  
対 GDP 比、カテゴリー別



1. 保育に対する一部の支出を含む。

左から順に、教育機関に対する公財政支出・私費負担の大きい国。

出典: OECD. 表 C2.3. 付録3の注を参照 (<http://www.oecd.org/edu/education-at-a-glance-19991487.htm>).

StatLink: <http://dx.doi.org/10.1787/888933398383>

- 大部分の国とは異なり、日本は就学前教育段階の教育支出で私的財源の占める割合が最も高い。総支出に占める公的財源の割合は 44%であり、これは OECD 加盟国でも最も低い割合の一つである (OECD 平均 83%を大きく下回る)。このため、日本の場合、子ども 1 人当たりの教育支出額が少ないとは言っても、公的資金の投入が低水準であることを考えると家計負担は重い。

### 高等教育が労働市場に与える影響は大きい

- 日本の生産年齢人口 (25~64 歳) のおよそ半数は高等教育修了者であり (OECD 平均 35%を上回る)、この割合は、2005 年以降 10 パーセントポイント増加している。現在の卒業パターンを踏まえると、日本では現在の若者の 71%が少なくとも生涯に 1 度は高等教育を修了することが見込まれている。これは、データのある OECD 加盟国の中で 3 番目に高い割合である (OECD 平均は 49%)。
- 大半の若者 (80%) が高等教育段階に進み、そのほとんどが高等教育修了資格を取得し卒業することが見込まれている。ほぼ半数 (45%) の若者が、その生涯において学士課程を修了し (OECD 平均は 38%)、また短期高等教育課程を修了すると見込まれる割合 (24%) は、OECD 平均を上回る (OECD 平均は 11%)。いずれの課程でも修了率は高く、女性において特に高い。しかし、他の OECD 加盟国に比べ、上級学位課程を修了する者は比較的少数であると見込まれる。修士課程修了予定者の割合はわずか 8%であり (OECD 平均は 18%)、博士課程修了予定者の割合は、1.2%である (OECD 平均は 1.7%)。
- 他の OECD 加盟国に比べ日本の高等教育在学者における留学状況は低迷している。2014 年時点では、OECD 加盟国平均 1.6%に対し、海外で学ぶ日本人学生の割合はわずか 0.9%であった。修士・博士 (または同等の) 課程では、日本人学生の 38.5%が米国に留学し、次に英国 (17.4%)、ドイツ (13.7%)、フランス (6.1%)、オーストラリア (6.0%)、韓国 (3.7%)、カナダ (2.7%) が続いた。日本の高等教育機関の全学生に占める留学生の割合は、2013 年から 2014 年の間に 2%減少し、3%となった。これは OECD 平均 6%の半分である。大部分の留学生は、中国、インドネシア、韓国といった近隣諸国から来ている。他の大半の国々と同様、全学生に占める留学生の割合は、最上級課程が格段に高かった。博士 (または同等の) 課程で 19% (OECD 平均は 27%)、修士 (または同等の) 課程で 8% (OECD 平均は 12%)、学士課程では 2.5% (OECD 平均は 4.9%) であった。

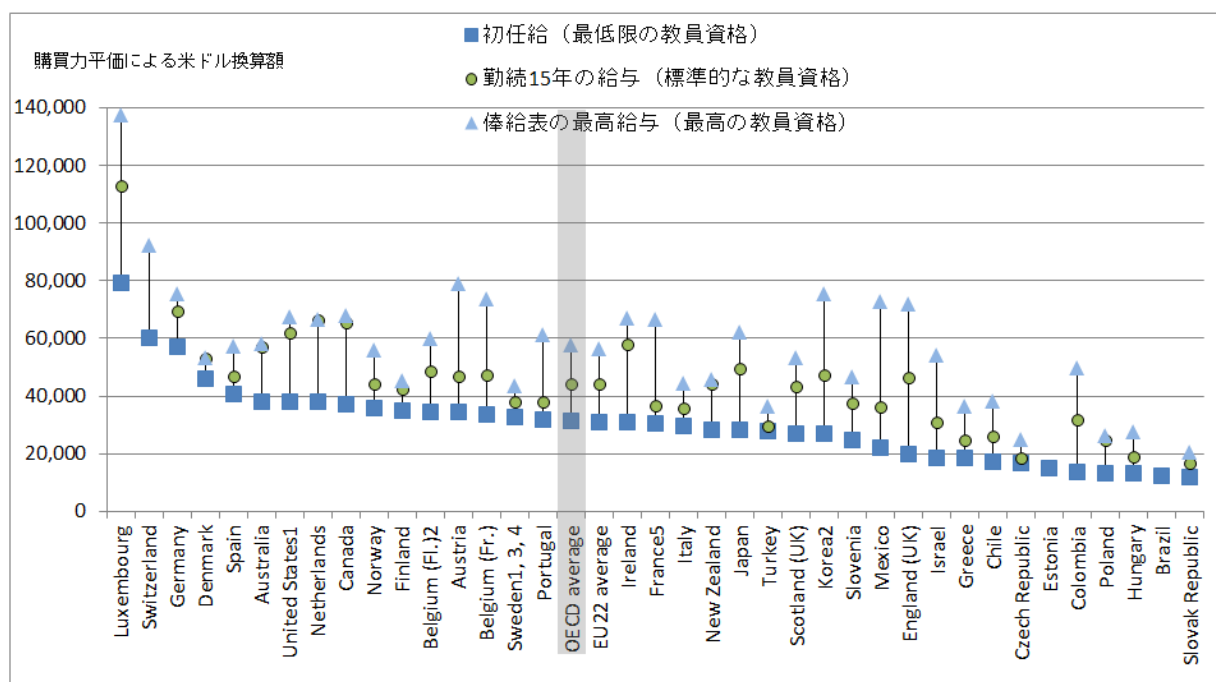
### 給与、学校環境、勤務時間、すべてが教員の去就を決する

- 全教員に占める女性教員の平均割合は、OECD 加盟国の中で日本が最も低く、48%である。就学前教育段階では教員の 97%が女性であるにもかかわらず (OECD 平均も同様である)、教育段階が進むと、その割合は OECD 平均を大きく下回る。OECD 加盟国の状況とは逆に、日本では中等教育段階で女性よりも男性教員の割合が高く、また高等教育段階での女性教員の割合が低い。日本は、前期中等教育 (OECD 平均 68%に対し 42%)、後期中等教育 (OECD 平均 58%に対し 30%)、高等教育 (OECD 平均 43%に対し、27%) において、女性教員の割合が OECD 加盟国の中で最も低い。
- 日本の初等及び前期中等教育の学級規模は、OECD 加盟国の中でも最大規模の一つである。2014 年時点で、初等教育段階の平均学級規模は 1 クラス当たり 27 人であり、これは OECD 加盟国の中で 2 番目に多かった (OECD 平均は 1 クラス当たり 21 人)。前期中等教育段階の平均学級規模は 32 人であり、OECD 加盟国の中で最も多かった (OECD 平均は 1 クラス当たり 23 人)。

- 日本は、教員の総法定勤務時間数が OECD 加盟国の中で最も長い国の一つである。国公立学校の教員の法定勤務時間数は、就学前教育から後期中等教育の教育段階すべてで、年間 1891 時間となる（OECD 平均は、就学前教育段階で 1577 時間、初等教育段階で 1585 時間、前期中等教育段階で 1609 時間、後期中等教育段階の普通プログラムで 1588 時間）。
- しかしながら、近年の時間数増加にもかかわらず、日本の授業時間は OECD 加盟国の中でも依然として短い方である。2000 年から 2014 年の間に、授業時間数は初等教育段階でほぼ 17%（107 時間）増加し、年間 742 時間に達した（OECD 平均は年間 776 時間）。同様の期間に、前期中等教育の教員に求められる授業時間数は 10%（54 時間）増加し 611 時間となったが、これは依然 OECD 加盟国の平均 694 時間を下回る。後期中等教育段階では、同期間の授業時間増が OECD 加盟国中で最大であり、7%（35 時間）増加した。しかし、増加後の授業時間数 513 時間もなお、OECD 平均 644 時間を大きく下回る。
- 教員の勤務時間と日数が比較的長いことを考えれば、このことは、日本は法定勤務時間に占める授業時間の割合が小さいことを示している。法定勤務時間に占める授業時間の割合は、前期中等教育段階で、データのある加盟国の平均は45%である。これに対し日本は32%となっている。教員の勤務日数は他国よりも多いことから、日本の場合、教員の1日当たりの授業時間が極めて少ないと言える。このことは、日本では授業の準備、添削、教育相談、課外活動、事務業務、生徒指導、職員会議などの授業以外の活動に非常に多くの時間が費やされていることを示している。

図 4 : 前期中等教育の教員の勤続年数と教員給与 (2014 年)

国公立教育機関における教員の年間法定給与（購買力平価による米ドル換算額）



1. 実際の基本給。
2. 俸給表の最高給与(最高の教員資格ではなく、標準的な教員資格)
3. 俸給表の最高給与(最高の教員資格でなく最低限の教員資格)
4. 2013年のデータ。
5. 超過勤務に対する特別手当の平均を含む。

左から順に、前期中等教育機関における教員(最低限の教員資格を有する)の初任給の高い国。

出典: OECD. ホームページの表 D3.1a, 表 D3.1b 及び表 D3.6. 付録3の注を参照。(www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm).

StatLink: <http://dx.doi.org/10.1787/888933399015>



- 日本では近年、教員の法定給与が下がっている。初等及び中等教育における勤続15年の教員給与は、2005年から2014年の間に7%下がった。これに対して、OECD加盟国では平均して初等教育段階で4%、前期中等教育段階で3%、後期中等教育段階で1%、教員給与は上昇している。しかし、生徒1人当たりの教員給与支出については、日本はOECD平均を若干上回る（初等教育段階では、OECD平均2,832米ドルに対し2,878米ドル、前期中等教育段階ではOECD平均3,389米ドルに対し3,552米ドル）。
- 給与が下がっているとは言え、日本の教員の法定最高給与は OECD 平均を上回る。日本の法定最高給与は、OECD 平均よりも、初等教育段階では 21%、前期中等教育段階では 16%、後期中等教育段階では 13%高い。また、初等及び中等教育段階での最高給与の初任給に対する比率についても、日本は OECD 加盟国の中で最も高い国の一つである。法定最高給与は初任給の 2 倍を超える（OECD 平均では、最高給与は初任給の約 70%増）。このような高い比率は、日本が最高給与の給与水準が高いだけでなく初任給が OECD 平均に比べ低いこと、また最高給与に達するまでの期間が比較的長いこと（OECD 平均 25 年に対し、34 年）に起因する。そうは言っても、初等及び前期中等教育では、勤続 10 年で教員給与は OECD 平均にほぼ等しく、勤続 15 年では初等・中等教育（後期中等教育も含む）のすべての教員が OECD 平均以上の給与を得る。教員給与が一定の勤務年数を超えると平均以上に達することは、日本の教員の総法定勤務時間数が、OECD 加盟国の中でも最長時間の一つであるという事実によって説明され得る。日本では、初等教育、前期中等教育、後期中等教育の各段階間での給与差は比較的小さい。
- 日本の校長職は圧倒的に男性によって占められ、また、その年齢も多くの OECD 加盟国より高い。OECD の「国際教員指導環境調査」によれば、加盟国全体で、平均的に女性の方が学習指導上のリーダーシップをとることに積極的であるようだ。これは、日本において特に顕著である（OECD, 2016a）。それにもかかわらず、日本は女性校長の割合が OECD 加盟国の中で最も低い（OECD 平均 45%に対し、わずか 6%）。日本の校長の平均年齢は 57 歳であり、OECD 加盟国の中でも最も高い年齢の一つである（OECD 平均は 52 歳）。
- 校長の仕事や役割は、他の OECD 加盟国の校長とは異なるようである。日本の場合、前期中等教育における校長のリーダーシップは限定的にみえる。例えば、学級内の問題を教員と協力して解決したことが、よくある、非常によくあると答えた校長の割合は、加盟国の中で 2 番目に低い（OECD 平均 62%に対し、33%）。リーダーシップ・統率活動の責任を共有する傾向も他の加盟国の校長に比べ弱い。職能開発への参加については、参加日数の点では多くの OECD 加盟国を下回るが、参加率は比較的同等である。

## 教育と雇用に男女格差が残る

- 日本は、後期中等教育の初回卒業率が男女ともに高い（男性では 96%、女性では 98%）一方、短期高等教育課程を除く高等教育の全課程で、初回卒業者に占める女性の割合が OECD 加盟国中で最も低い。また、短期高等教育課程における女性修了者の割合（62%）は OECD 平均（56%）を上回る一方、学士（または同等の）課程における女性修了者の割合は 45%である（OECD 平均は 58%）。修士（または同等の）課程における女性修了者の割合は 32%に過ぎず（OECD 平均は 57%）、博士（または同等の）課程では 31%である（OECD 平均は 47%）。
- 高等教育の専攻分野については、いくつかの分野で明らかな男女差がみられる。工学分野の男女比について、OECD 平均は男子学生 3 人に対し女子学生がほぼ 1 人という比率であるが、日本の場合は、男子学生 10 人に対し女子学生 1 人という比率になる。これは OECD 加盟国及びパートナー諸国の中で最も低い比率である。女性の割合は、自然科学分野でも少なく、男子学生 3 人に対し女子学生は 1 人未満である。これは OECD 加盟国で 2 番目に低い比率である（OECD 平均比率はほぼ 0.7）。日本では、社会科学・商学・法学分野で、男子学生の割合が女子学生よりも高いが、OECD 加盟国の多くでは、女子学生の割合が高い。教育、人文科学・芸

術、保健・福祉、サービス分野では、他の加盟国同様、日本も女子学生の割合が男子学生よりも高くなっている。しかし日本では、いくつかの分野で男女差が他の加盟国ほど顕著でない。日本の場合、教育分野における女子学生の対男子学生比は 2.5 (OECD 平均は 4.2) であり、保健・福祉分野では 1.7 (OECD 平均は 3.7) である。

- 日本は、労働市場における男女格差が OECD 加盟国の中で最も大きい国の一つである。25～64 歳の年齢層で高等教育を修了した女性の就業率は 72% (OECD 平均 80%を下回る) であるが、これは非常に多くの女性が労働市場に参加していないためである。一方で、同様に高等教育を修了した男性の就業率は 93% (OECD 平均 88%を上回る) である。雇用されても、教育水準が同じ女性と男性の間で大きな給与格差が見られる。「国際成人力調査 (Programme for the International Assessment of Adult Competencies, PIAAC)」の一つの成果である OECD の「成人力調査」によれば、日本の場合、高等教育を修了した男性の収入は、同様の教育を修了した女性よりも 60%多く、この差は OECD 加盟国の中で最も大きい。OECD 加盟国・地域での男女間の給与差平均は約 30%である。
- これらの格差は、成人教育によって縮小できるかもしれないが、日本では教育・訓練への成人の参加率が低く、特に女性において低い。2012 年時点で、学校教育や学校教育以外の教育に参加したことがあると答えた成人の割合は 42%であり、これは OECD の「成人力調査」に参加した OECD 加盟国・地域の平均 50%を下回る。男性の 48%が教育・訓練を目的とする学習活動に参加している一方、女性の割合は 35%であり、データのある OECD 加盟国の中で、日本は成人教育への参加率についての男女格差が最も大きい。

本書は、OECD 事務総長の責任のもとで発行されている。本書で表明されている意見や主張は、必ずしも OECD 加盟国の公式見解を反映するものではない。本書に掲載する文書及び地図は、あらゆる領土の地位や主権を、国際的な境界設定や国境を、また、あらゆる領土や都市、地域の名称を害するものではない。

#### イスラエルのデータに関する注記

イスラエルの統計データは、イスラエル政府関係当局により、その責任の下で提供されている。OECD における当該データの使用は、ゴラン高原、東エルサレム、及びヨルダン川西岸地区のイスラエル入植地の国際法上の地位を害するものではない。


「成人力調査」は「国際成人力調査 (Programme for the International Assessment of Adult Competencies, PIAAC)」の一つの成果である。


#### 参考文献

OECD (2016a), *School Leadership for Learning: Insights from TALIS 2013*, TALIS, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/9789264258341-en>.

OECD (2016b), *Education at a Glance 2016: OECD Indicators*, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/eag-2016-en>.

『図表でみる教育 2016年版』についての詳しい情報及び全インディケータの閲覧は、[www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm](http://www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm) にアクセス。

最新のデータは、<http://dx.doi.org/10.1787/eag-data-en> または本書内の各図下にある **StatLinks**  で確認のこと。

データ及び結果・解説をさらに調べる、比較する、視覚化するには :  **EducationGPS**  
<http://gpseducation.oecd.org/CountryProfile?primaryCountry=TUR&treshold=10&topic=EQ>

問い合わせ先 :  
Andreas Schleicher  
Directorate for Education and Skills  
[andreas.schleicher@oecd.org](mailto:andreas.schleicher@oecd.org)

カントリーノート著者 :  
Rie Fujisawa (藤澤理恵)  
Directorate for Education and Skills  
[rie.fujisawa@oecd.org](mailto:rie.fujisawa@oecd.org)



『図表でみる教育2016年版』日本に関する主要統計

出典	『図表でみる教育』主要テーマ	日本		OECD平均		EU加盟22ヶ国平均	
<b>男女比</b>							
<b>25～64歳人口の就業率、学歴別</b>							
図 A5.2.	後期中等教育未満	**	**	66%	46%	62%	44%
	後期中等教育または高等教育以外の中等後教育	**	**	81%	67%	79%	68%
	高等教育	93%	72%	88%	80%	88%	80%
	2015			男性	女性	男性	女性
<b>男性の年間所得に対する女性の年間所得の比率、学歴別（25～64歳人口）</b>							
表 A6.2	後期中等教育未満	比率（女性/男性）		比率（女性/男性）		比率（女性/男性）	
	後期中等教育または高等教育以外の中等後教育	76%		77%		79%	
	高等教育	78%		79%		74%	
	2014						
<b>就業せず、教育も訓練も受けていない者（ニート）の割合</b>							
表 C5.2	15～29歳人口	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	2015	7%	12%	12%	17%	13%	16%
<b>女性卒業者の割合、高等教育の課程別</b>							
表 A3.4	短期高等教育	女性（%）		女性（%）		女性（%）	
	学士（または同等）	62%		56%		59%	
	修士（または同等）	45%		58%		60%	
	博士（または同等）	32%		57%		58%	
	2014						
<b>高等教育修了者の専攻分野（25～64歳の非就学者）</b>							
表 A1.5.	教育・教職課程	2012	2012 <sup>1</sup>	2012			
	工学・製造・建築	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	2015	4%	18%	7%	18%	n.a	n.a
<b>職業教育・訓練（VET）</b>							
<b>プログラムの性格別にみた在学割合</b>							
表 C1.3a	後期中等教育	普通プログラム	職業プログラム	普通プログラム	職業プログラム	普通プログラム	職業プログラム
	2014	77%	23%	56%	44%	52%	48%
<b>プログラムの性格別にみた学歴</b>							
表 A1.4.	25～34歳の後期中等教育または高等教育以外の中等後教育修了者	普通プログラム	職業プログラム	普通プログラム	職業プログラム	普通プログラム	職業プログラム
	2015	**	**	17%	26%	13%	30%
<b>プログラムの性格別にみた失業率</b>							
表 A5.5	25～34歳の後期中等教育または高等教育以外の中等後教育を最終学歴とする者	普通プログラム	職業プログラム	普通プログラム	職業プログラム	普通プログラム	職業プログラム
	2015	**	**	10%	9.2%	11.7%	10.8%
<b>教育支出</b>							
<b>在学者1人当たり年間支出額、教育段階別（米ドル換算、PPPベース）</b>							
表 B1.1	初等教育	2013		8477USD		8460 USD	
	中等教育	8748 USD		10273 USD		9968 USD	
	高等教育（研究開発活動を含む）	17883 USD		15722 USD		15555 USD	
表 B2.2	初等から高等教育機関に対する支出総額	2013		5.2%		4.9%	
	対GDP比	4.5%					
表 B4.2	初等から高等教育までの公財政支出総額	2013		11.1%		9.8%	
	一般政府総支出に占める割合	8.1%					
<b>幼児教育及び保育（ECEC）</b>							
表 C2.1	3歳児の幼児教育在学率	2014		71%		77%	
	早期幼児発達教育及び就学前教育	81%					
表 C2.3	全幼児教育機関に対する教育支出	2013		0.8%		0.8%	
	対GDP比	0.2%					
	総支出に占める公的財源の割合	44%		81%		86%	
<b>教員</b>							
<b>同様の教育を修了した就業者（フルタイム通年労働者）の所得に対する国公立教育機関教員の実際の平均給与の比率</b>							
表 D3.2a	就学前教育機関の教員	2014		0.74		0.74	
	初等教育機関の教員	**		0.81		0.81	
	前期中等教育機関の教員（普通プログラム）	**		0.85		0.86	
	後期中等教育機関の教員（普通プログラム）	**		0.89		0.92	
<b>国公立教育機関の教員の年間法定給与、標準的な教員資格、勤続年数別（米ドル換算、PPPベース）</b>							
表 D3.1a	就学前教育機関の教員	初任給	勤続15年後の給与	初任給	勤続15年後の給与	初任給	勤続15年後の給与
	初等教育機関の教員	**	**	29494 USD	39245 USD	28934 USD	38992 USD
	前期中等教育機関の教員（普通プログラム）	28101 USD	49378 USD	31028 USD	42675 USD	30745 USD	42285 USD
	後期中等教育機関の教員（普通プログラム）	28101 USD	49378 USD	32485 USD	44407 USD	32274 USD	44204 USD
	2014	28101 USD	49378 USD	34186 USD	46379 USD	33420 USD	46420 USD

出典	『図表でみる教育』主要テーマ	日本		OECD平均		EU加盟22ヶ国平均	
	高等教育を修了した25～64歳人口の平均月間所得、専攻分野別	2012		2012 <sup>1</sup>		2012	
表 A6.4	教育・教職課程	3400 USD		3004 USD		n.a.	
	工学・製造・建築	4200 USD		3883 USD		n.a.	
	教員1人当たり生徒数			2014			
表 D2.2	初等教育	17人		15人		14人	
	中等教育	13人		13人		12人	
	高等教育	**		17人		17人	
	高等教育						
	成人の高等教育学歴取得率、課程別、年齢層別	2015					
		25～34歳人口	25～64歳人口	25～34歳人口	25～64歳人口	25～34歳人口	25～64歳人口
表 A1.2	短期高等教育	20%	21%	8%	8%	5%	6%
	学士（または同等）	39%	29%	21%	16%	18%	13%
	修士（または同等）	**	**	14%	11%	16%	13%
	博士（または同等）	**	**	1%	1%	1%	1%
	全高等教育	60%	50%	42%	35%	40%	32%
	25～64歳人口の就業率、高等教育の学歴別	2015					
表 A5.1 及び A5.3	短期高等教育	77%		80%		80%	
	学士（または同等）	86%		82%		81%	
	修士（または同等）	**		87%		86%	
	博士（または同等）	**		91%		91%	
	全高等教育	82%		84%		84%	
	25～64歳のフルタイム通年労働者の相対所得、高等教育の学歴別（後期中等教育を100とする）	2014					
表 A6.1	短期高等教育	**		120		120	
	学士（または同等）	**		148		139	
	博士（または同等）	**		191		175	
	全高等教育	**		155		152	
	留学生または外国人学生の割合、高等教育の課程別	2014					
表 C4.1.	学士（または同等）	2%		5%		6%	
	修士（または同等）	8%		12%		13%	
	博士（または同等）	19%		27%		22%	
	全高等教育	3%		6%		8%	
	高等教育初回進学率	2014					
表 C3.1.	全高等教育段階（留学生を含む）	80%		68%		63%	
	全高等教育段階（留学生を除く）	**		61%		57%	
	全高等教育段階（留学生を除く25歳未満の学生）	**		51%		50%	
	その他：移民及び学歴の世代間移動						
	親と同じ学歴を持つ成人の割合、親の在留資格別	2012		2012 <sup>1</sup>		2012	
		調査を受けた国で生まれた親	外国生まれの親	調査を受けた国で生まれた親	外国生まれの親	調査を受けた国で生まれた親	外国生まれの親
表 A4.3	25～44歳で後期中等教育未済を最終学歴とする者	14%	**	27%	37%	n.a.	n.a.
	その他：成人教育						
	25～64歳人口の学校教育や学校教育以外の教育への参加、教育段階別	2012		2012 <sup>1</sup>		2012	
表 C6.3	後期中等教育未済	22%		26%		n.a.	
	後期中等教育または高等教育以外の中等後教育	32%		46%		n.a.	
	高等教育	56%		70%		n.a.	
	その他：教育と社会的成果						
	25～64歳人口の「健康状態が良い」と回答する割合、読解力の習熟度別	2012		2012 <sup>1</sup>		2012	
表 A8.1 (L)	読解力の習熟度レベル1以下	58%		67%		n.a.	
	読解力の習熟度レベル4または5	77%		90%		n.a.	
	25～64歳人口の現在及び5年後の生活満足度、学歴別	2015					
表 A8.3a	後期中等教育または高等教育以外の中等後教育	現在の生活満足度	5年後の生活満足度	現在の生活満足度	5年後の生活満足度	現在の生活満足度	5年後の生活満足度
	高等教育	69%	75%	83%	87%	83%	86%

参照年は引用年またはデータを入力可能な最近年。

この主要統計が示すデータに関するより詳しい情報は付録3の注及び資料を参照のこと ([www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm](http://www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm))。

1. OECD 平均には2015年のデータを用いた国を含む。
2. データは、ISCED-A 2011ではなく、ISCED-97による。
3. キャロップ調査による学歴分類は、ISCED-A 2011と異なることがある。このデータの詳細は、資料元の表を参照のこと。
